

第103回長崎大学経営協議会議事要録

1 日 時 平成31年1月21日（月）13時30分～15時40分

2 場 所 第1会議室

3 議事

(1) 平成31年度年度計画（原案）について

理事（総務担当）から、資料2に基づき、平成31年度年度計画（原案）について、第3期中期計画に基づき策定していることを踏まえて記載内容を検討いただき、2月5日（火）までにご意見を頂きたい旨の説明があった。

また、頂いたご意見等については、教育研究評議会の意見等も踏まえ、修正を行った案を3月22日（金）開催予定の経営協議会に提示し、改めて審議予定としていることの説明があった。

(2) 情報データ科学部の設置申請について

学長及び小林副学長から、資料3に基づき、情報データ科学部の2020年度設置を目指し、3月に「意見伺い」として設置申請を行うことについて説明があり、審議の結果、了承された。

また、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

- ◎ 長崎大学は経済学部の方が強くて、数理経済というか、商売になるようなものが将来求められるかもしれない。直接ではなくても、コラボすることがいいのではないかと。
- 今回、カリキュラム策定するに当たっても、経済学部の先生方からもたくさんコメントや意見をいただいております。今後さらにシナジーを発揮できればと考えています。
- ◎ 学生の数は、振り替えているようだが、専任教員が32名ということで、工学部から11名シフトするが、残りの多くは増員ということで、先生の数だけは増えるという形になるのか。
- 今は学部の再編は全て大学で対応することとなっているので、何の関係もない学部や学長が持っているポイントを利用している。かなりの投資をしていることになるが将来への投資と考えている。
- ◎ 企業からかなりの人を採用するということが、カリキュラムの中で、インターンシップなどの民間との連携というのは、どうなっているか。現在、この分野の動きはかなり早いため、悠長にやっていると乗り遅れてしまうということになる。
- 地域や企業との連携、インターンシップについてはカリキュラムに網羅させていただいており、力を入れていきたい分野の一つである。
- ◎ これは理系の学科であることは承知しているが、この価値創造型の人材を育てるという意味では、ある程度、文系のインプットも必要かと考える。今、日本では黎明期であ

るが、アメリカではこのビッグデータの使い方が非常に大きな社会問題になっている。Facebookでの情報の流出やビッグデータを使ったアルゴリズムが政治的な形で利用されている。こういった非常に社会に大きなインパクトを与える可能性のある新しい分野であるため、マクロ的な面から、このテクノロジーと社会、法律、社会学、経済、政治、そういったところからデータサイエンスならびにインフォメーションサイエンスとの絡みを論じるようなベーシックなコースがあればいいと思っている。特にこれからの社会の発展の方向を見る上でも、そういったマクロ的な見方というのが必要になってくるのではないかと。

- 教員については、理系の教員が多いが、一部、文系の教員もリクルートしている。特に教員の間で文系、理系問わず議論ができる環境をつくって、まさにクロスオーバーな成果が出せるような形にしていきたいと考えている。
- ◎ 長崎大学はやはり医療、医学というところで特徴が出せると思うので、この出口を、むしろ医療とか介護とか福祉のところに焦点を絞って進んでいったほうがいいのではないかと。それは他の大学も始めているところもあるが、やはりこれからの将来を見据えてやっていったらどうか。
- ぜひ参考にさせていただき取り組んでいきたいと考えている。
- ◎ 大変いい学部ができると喜んでいる。今、長崎の経済界ではいかにして生産性向上を図るかということで、IoTを模索している会社が非常に多い。そういう意味で、今回、外部から相当の方が来られるということで、教育だけじゃなくて、地域の経済の活性化のための派遣をぜひお願いしたい。

(3) 多文化社会学研究科博士後期課程の設置申請について

多文化社会学研究科長から、資料4に基づき、多文化社会学研究科博士後期課程の2020年度設置を目指し、3月に「意見伺い」として設置申請を行うことについて説明があり、審議の結果、了承された。

また、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

- ◎ 出口の部分で、最終的に研究者のような形で考えているかと思うが、むしろ、今、国連、国際NPO、NGO、ユニセフ、UNHCR、もしくはWHOとか、そういった国際機関で平和や環境など、色々なことをグローバルな目線で考えるところが多くある。そういったところに長崎大学で勉強した学生を送り込むという目線というか、最終的な出口はそこだということの一つ考えられないか。
- 学部の多文化社会学部でも真のグローバル人材を養成するということで、その目標の一つに国際機関で活躍できる人材を掲げている。ただ、現実的には、修士、あるいは博士の学位が必要というのが今一般的になっているので、やはり大学院でより専門性を高める必要がある。もう一つは、国際機関に人が入っていくために、突破口を開いてくれる人が1人現れてくれれば、そこからつながっていくものと考えている。
- ◎ 各大学においてもそういう部分はかなり手薄ではないかと思うので、国連などの国際機関のOBやOGの方とか、色々なところを探っていくといいのではないかと考える。

- ◎ 例えば国際機関でマスターを取った社会人など、ある程度の経験を持った方が、自分のキャリアアップのため、また自分の分野を広げるために博士を取るというのはよくあるので、そういった中途入学などの道も多いと思う。特に NPO 等の場合だと、普通の企業で働いていた人が、ある程度の目的意識が非常にはっきりした時点で、自分のキャリアを深めていくために修士や博士に社会人入学するという可能性がむしろ大きいのではないか。日本の大学は社会人の入学が非常に少ないが、これからは人生 100 年時代で、30 代、40 代でまた大学院に戻る方もいると思うので、そういう面もぜひ検討いただきたい。
- 社会人の入り口としては、二つほどパターンがあると考えている。一つは、学外連携先の、ICU や東洋文庫などの首都圏の社会人の方々が長崎に関連した研究ができるというようなりカレントを。もう一つは、例えば博物館勤務の長崎県下の公務員の方など、より高度な専門性と国際性というものを求められている場合に、私たちのネットワークに働き掛けてもらえればと考えている。

4 報告事項

- (1) 2019 年度文部科学省予算案の概要及び運営費交付金に関する「新しい評価・資源配分の仕組みの導入」について

理事（財務担当）から、追加資料に基づき、2019 年度文部科学省予算案の概要及び運営費交付金に係る共通指標を導入した新しい評価・資源配分の仕組みについての報告があり、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

- ◎ 結局は、子どもの少子化のわりに大学の定員と先生が多すぎるのではないかという発想がある。この長崎大学でも色々改革をやっているところは予算が付くかもしれないが、じっとしているところは、結局、重荷になってくる。今、関東でも、中部でも、関西でも、国立大学同士だけじゃなくて、公立大学との連携の模索もかなり進んでいる。九州からあまりニュースが出てこないが、行き詰まるまでじっと待つのか、それとも事前に手を打っていくのか。ここは学長、理事の皆様の腕の見せどころだと思っている。
- 今、県内の大学、他の九州地区の国立大学との連携について三つの可能性を模索しつつあるが、非常に厳しい状況である。
- ◎ 企業も同じで、現場は常に現状維持である。これはやはりトップと理事の皆さんの指導にかかってくる。まず、学長同士の親交を図って、大きな目標が一致したら、そこに推進協議会をつくって、じっくり話し合っていく。最初はホールディング、それに対して事業の相互交換と、単位をお互いに取りっていく。そうすると、学生がどちらかを選択していくと考える。
- 18 歳人口が減ってくるというのは現実としてある。国立大学の定員というのは、頭を打って、だんだん減ってくるような状況にある一方、私立大学は相変わらず学生数が増えている。全体として、国立大学の役目は何かと考えていくと、淘汰が目の前に見えてくる。元教員として、出身の学部には思いはあるが、その中でどう力のある部分に集中していくかというのは考えざるを得ない。

◎ 交付金を減らす過程で日本の研究開発能力がすごく低下しつつあるというのは大きな問題と考える。しかし、同時に、大学も給与を一律化して、民間がやるような査定が甘く、ほとんどの大学の先生があまり格差がない給与体系になっているというのは、自ら見直していかなければいけない。人件費の総量を抑制するとか、そういう大学側の努力が一方では足りないと考える。

また、グローバル教育と同時に日本の中の教育の再編成が必要とも考えている。今、高齢化して、長期雇用の体制というのが出てきているが、新しい情報データの学部もできるように社会構造が変化している。長く社員が在職していても、後半生は対応できない。それを社会人教育として大学がもう一度、いわばリフレッシュさせるような体制が日本全体として足りない。新しい時代の要請として、そういう教育を長崎大学が引き受けていくと、予算が付けられる当然の根拠となるのではと考える。

(2) 2019年度長崎大学予算内示の概要について（施設関係のみ）

理事（財務担当）から、追加資料2に基づき、2019年度政府予算案のうち、本学関係の概算要求に対する内示状況（施設関係のみ）について報告があった。

(3) 平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果について

(4) 2019年度長崎大学経営協議会開催日程について

(5) 最近の大学の主な動きについて

上記(3)から(5)の報告事項については、事前に送付した資料により確認いただいており、各委員からは特に説明等の要望がなかったため、資料配付のみとした。

5 協議事項

(1) 長崎大学の研究の方向性について

理事（研究・国際担当）から、資料8に基づき、長崎大学の研究の方向性について説明があった後、大要次のような意見交換があった。

（◎は学外委員、○は大学側の発言）

- ◎ 経済学部の研究費の採択率が低いということだが、これは長崎大学だけの問題か。
- 例えば科学研究費の新規採択率は25%が全国の平均値なので、経済学部の採択率が十数%というのは、やはり半分ぐらいの採択しかないということになる。
- ◎ 確かに研究も非常に大事だが、やはり教育にもう少し力を入れて、特色のある学生を育て上げるということのほうに、力を注いでいったほうが将来的にはよくなっていくのではないかと考える。

(以上)